

別表第1 (第5条関係)

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	総合情報センター管理運営費				
担 当 課 係 名	総合情報センター 課	施設 係	作成者	本田俊彦	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	共に参加し行動する市民協働のまち			総合計画の ページ
	基本計画	インターネット等の情報通信基盤の整備			
	主要施策	市民への情報提供・利便性の確保			102
予 算 費 目	一般 会計	2 款 総務費	1 項 総務管理費	10 目 総合情報施設費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☒ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	仙北市総合情報センター条例、仙北市総合情報センター管理規則				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	①市民対象の学習資料館（図書館）、②市民・来訪者対象のイベント交流館、③市の情報通信基盤施設、などの複数機能を併せ持った総合施設の維持管理
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	利便性が高く快適な施設環境及び情報基盤設備の提供
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	施設維持管理業務の実施

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	開館総時間数 (学習資料館、イベント交流館等延べ)	目標	h	5,102	5,038	5,114	
			実績	h	5,102	5,038	5,114	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	利用者数	目標	人	90,000	90,000	90,000	
			実績	人	90,098	84,705	74,979	
			達成度	%	100.1%	94.1%	83.3%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				12,778	12,146	11,519	
	人 件 費 (B)		—		3,927	4,036	3,963	
	職 員 数		—		0.50	0.50	0.50	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				16,705	16,182	15,482	
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0	0
		県 支 出 金				0	0	0
		地 方 債				0	0	0
		そ の 他				667	818	536
		一 般 財 源				16,038	15,364	14,946
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		3,274	3,212	3,027	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		524	515	499	

【事務事業の今までの成果】

委託料の節減：設備保守委託をH19年度より2年の長期継続契約を条件に6%カット
電気料の節減：4980千円(H17)→3909千円(H20)。利用に応じ照明スイッチのオンオフを積極的に行った。屋外夜間照明の点灯数を2割カット。融雪装置の温度設定を氷結点（零度）まで引下げ積雪が無いときは切断。
燃料費の節減：年34kl(H17)→27kl(H20)。灯油での冷暖房施設。温暖化防止のPRにより暖房設定温度を22℃に、冷房設定温度を28℃として運転した。すでに節減は限界に近いものと思われる。
本事業は施設（ハード）の維持管理費のみで、各業務に係る費用（ソフト）は別途予算化されているため、一概に評価が適切であるか判断しづらい。トータル評価と各業務施設単位での評価が必要と考えられる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	図書館など窓口業務に関しては、指定管理制度が普及しつつある。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	業務以外で利用者の本施設に対する要望は、室内温度や照明照度など需用費に直接係わる要望がほとんどである。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	経費削減を考える上で、窓口業務の指定管理制移行に向けた検討も必要になってくるが、イベント等年間を通した事業の協力体制も必要になること等、考慮する必要がある。 また、施設としては利用に支障の出ない範囲でコストの縮減を図る。利用者にも協力要請し効果的な運用を目指す。ただし施設設備の規模は簡単に変更できないので限界がある。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

- ・電気料の節減：利用の有無に応じ照明スイッチのを行う。屋外夜間照明の点灯数を2割カット。融雪装置の温度設定を最小化（摂氏零度）。必要最小限の照度まで照明器具の間引き。
- ・燃料費の節減：温暖化防止のPRにより暖房設定温度を22℃に、冷房設定温度を28℃として原則運転する。
- ・市民等の利用者にも協力を要請。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	市の主要なシステムの管理や市民等への情報発信を行う重要な役割を担っており、今後も必要不可欠な施設と考えますが、施設の管理運営に関しては、現状より効率的な手法を検討すべきです。

一次評価診断図

